

# 民主党は、年金記録問題に 着実に取組んでいます。

年金記録の発見により年金額が増えた人→25万人  
年金を受け取れるようになった無年金だった人→1万人



2007年、自公政権時代に、民主党の調査・追及により、  
年金記録問題など、年金制度に関わる数々の問題が発覚しました。  
民主党は政権交代以降も引き続き、この問題の解決に全力で取組んでいます。

## ●年金記録問題

- 民主党は、年金記録問題の対応を「国家プロジェクト」と位置づけ、
- 平成22・23年度の2年間に集中的に取り組めます。

2007年2月 長妻昭議員（現厚労相）により、  
納付者を特定できない国民年金や厚生年金の納付記録が、5,000万件にのぼることが判明。  
7月 参院選で、「最後のお一人にいたるまで、責任をもってお支払いします」と安倍首相（当時）が発言。  
12月 舛添要一厚労相（当時）が「宙に浮いた年金記録」の統合作業について進捗状況を公表。自民党は  
年金記録問題が発覚した際、2008年3月までに名寄せ作業を終了させることを公約していたが、これを断念した。  
2010年1月 長妻昭厚労相は、日本年金機構の中期目標を定めるにあたり、  
「国家プロジェクト」である年金記録問題への対応に全力を挙げ、取組み始めた。

### ●これまでの取組みをご報告します。

#### 年金記録を速やかに回復するために、 基準の緩和を進めています。

国民年金記録の抜けが短期間の方や、厚生年金の納付記録が  
改ざんされた可能性の高い方については、  
年金事務所で速やかに記録訂正。

#### 民主党議員が市区町村にも働きかけて 記録回復を促進しました。

日本年金機構が接触できない約5万人の方の記録確認のため、  
全国の民主党議員が自治体に協力を要請。その結果、1,439自治体が  
調査の協力に応じ、**7,000人**の方の記録を確認。

#### 記録問題の進み具合を定期的に把握、 公表しつつ取組みを進めています。

徹底した情報公開が信頼回復につながることから、  
取組み状況を毎週集計・公表。昨年10月から4月第4週までに

**25万人**の方の記録が判明し、年金を増額。

#### 無年金の方を減らすための取組みを進めています。

「消えた年金記録」によって無年金だった**52名**の方が  
年金を受け取れるようになりました。また、記録上は受給資格期間が  
足りなくても年金を受け取れる場合があり、  
このような方で新たに年金を受け取れるようになった方は**1万人**。

すべての人が同じ年金制度に加入し、等しく年金がもらえる仕組みをつくります。

年金制度の一元化

## 抜本的な税制改革を実現した上で、年金制度の 一元化、月額7万円の最低保障年金を実現します。

年金制度を例外なく一元化し、「所得比例年金」と「最低保障年金」を創設することを  
骨格とする法律を平成25年に成立させます。

# 自公政権が続けてきた 社会保障費2,200億円(年額)<sup>※</sup> 抑制方針をやめました。 医療崩壊を食い止め、 国民に質の高い医療サービスを 提供する取組みを開始しました。



自公政権下で進んだ医療崩壊に、民主党は政権交代以降、その危機的状況を食い止め、質の高い医療サービスを安定的に提供するための取組みを続けています。

※社会保障費抑制方針…5年間で1兆1,000億円(年額2,200億円)。

## 診療報酬を10年ぶりにプラス改定しました。 (平成22年度4月から実施)

- 診療報酬はトータルで10年ぶりにプラス改定しました。
- 勤務医の労働条件を改善して負担を軽減、救急・産科・小児科・外科等の医療再建にとって大きな第一歩を踏み出しました。

## 後期高齢者医療制度廃止後の 新たな制度を検討しています。

- 後期高齢者医療制度の最大の問題は、75歳になると75歳以下の人たちと同じ医療を受けられないことでした。今年4月の診療報酬改定でこの差別を撤廃しました。
- 約2,900億円(平成21年度2次補正)の財政措置を講じて、高齢者の方々の負担を軽減しました。

## 肝炎患者に対する 総合対策を実施しています。

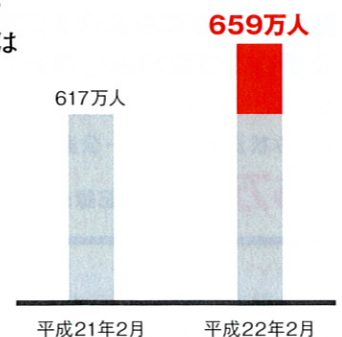
- 平成22年度予算において肝炎医療費助成を拡充しました(平成21年度:129億円→平成22年度:180億円)。
- 平成21年度秋の臨時国会において、「肝炎対策基本法」が成立しました(平成22年1月施行)。
- 自己負担限度額を原則1万円に引き下げました(上位所得階層:2万円)。
- インターフェロン治療に加え、B型肝炎治療に対する支援もはじめました。

## 処遇を改善し、 医療・介護分野の就業者を増やしました。

- 月額24,000円程度の処遇改善を実現しました。介護従事者9,000円(賃金)。介護職員15,000円(賃金)。
- 医療・介護分野で働く人は前年差42万人増、過去最高水準の659万人となりました。

**前年差42万人増**

659万人:過去最高水準



お問い合わせ先

国民の生活が第一。



www.dpj.or.jp

政策ピラ